

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	21,054	△3.4	133	—	171	—	81	—
26年2月期第1四半期	21,791	40.6	△188	—	△131	—	△100	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 58百万円( —%) 26年2月期第1四半期 △196百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	15.14	—
26年2月期第1四半期	△18.73	—

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	42,159	13,979	28.1
26年2月期	40,222	14,152	29.6

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 11,858百万円 26年2月期 11,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	0.0	220	41.0	300	31.2	100	△27.8	18.59
通期	89,300	1.5	1,000	13.0	1,150	7.3	300	△73.5	55.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	5,403,600株	26年2月期	5,403,600株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	21,600株	26年2月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	5,380,300株	26年2月期1Q	5,379,200株

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
(セグメント別商品別販売実績)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴う国内景気の緩やかな回復の動きがみられたものの、円安による原料価格の上昇や消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営資源の集約と経営効率を向上させるため、連結子会社である株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションの合併に向け、ケイ・コーポレーションを5月1日付で完全子会社化いたしました。また、グループ各社の音楽・映像ソフト、ゲームソフト、書籍等の商品部を連結子会社である株式会社ニューウェイブディストリビューションに移管いたしました。さらに、新星堂の管理部を当社に統合することで、二重コストの削減とノウハウの共有を推進してまいりました。

WonderG00事業におきましては、既存店における売場のメンテナンスや運営レベルの向上を目的にリフレッシュ改装を実施いたしました。さらに、店内照明のLED化及び省エネ型空調への入れ替えを一部店舗で実施し、夏季の電力需要に備えて販管費の抑制に取り組んでまいりました。また、システム投資として、新星堂事業で先行導入していた当社グループ開発によるPOSシステムの入替えが完了し、新たに付加した釣銭機によるレジオペレーションの効率化を図ってまいりました。

WonderREX事業におきましては、WonderG00のFC店舗であった藤枝店を3月にリユース業態へ転換し、同事業初のFC店舗となりました。また、4月には水戸姫子店を、婦人服・子供服や生活雑貨等を幅広く取り揃えることで、より生活に密着した売場に改装いたしました。

TSUTAYA事業におきましては、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を4月に新規出店いたしました。同店は、約8万冊を揃える書籍コーナーに加え、「新たな価値観との出逢い」を演出するカフェやフード等を併設いたしました。特に女性目線のこだわりの商品を取り揃えることで、「お客様の生活をより楽しく豊かにする」というコンセプトの実現にチャレンジしてまいります。

新星堂事業におきましては、商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗を5店舗出店いたしました。これらの店舗は、アーティストとお客様の距離を近づけることによる高い集客力が強みであり、今後もイベントに注力することで「モノ」から「コト」への転換を図ってまいります。

店舗面におきましては、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業95店舗（内、F C 20店舗）、WonderREX事業18店舗（内、F C 1店舗）、TSUTAYA事業82店舗、新星堂事業133店舗、合計328店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,054百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益133百万円（前年同期は188百万円の営業損失）、経常利益171百万円（前年同期は131百万円の経常損失）、四半期純利益81百万円（前年同期は100百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,807百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が921百万円、商品が577百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が37百万円、無形固定資産が53百万円減少したものの、有形固定資産が219百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加いたしました。これは主に買掛金が828百万円、その他が630百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主にその他が397百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益81百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少121百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月7日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当第1四半期より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、当第1四半期の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当第1四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は9百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,994,409
受取手形及び売掛金	1,633,550	1,938,598
商品	16,133,836	16,710,963
貯蔵品	15,595	16,088
未収入金	1,125,398	763,533
繰延税金資産	679,536	771,120
その他	931,922	1,207,764
貸倒引当金	△8,562	△10,896
流動資産合計	22,583,879	24,391,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,903,294	4,819,162
その他(純額)	3,444,535	3,748,239
有形固定資産合計	8,347,830	8,567,401
無形固定資産		
のれん	716,493	679,747
その他	403,810	387,078
無形固定資産合計	1,120,303	1,066,826
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,562,494	6,496,278
その他	1,695,194	1,724,077
貸倒引当金	△86,840	△86,795
投資その他の資産合計	8,170,848	8,133,560
固定資産合計	17,638,982	17,767,788
資産合計	40,222,861	42,159,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,268,084	7,096,738
短期借入金	6,581,667	6,695,001
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,949,476
未払法人税等	238,356	207,638
賞与引当金	197,765	412,014
ポイント引当金	976,257	922,461
その他	2,175,980	2,806,377
流動負債合計	18,393,958	20,089,708
固定負債		
長期借入金	4,225,340	4,268,252
退職給付引当金	595,677	585,205
長期預り保証金	334,403	306,634
資産除去債務	814,810	824,386
繰延税金負債	281,604	282,395
その他	1,424,997	1,822,974
固定負債合計	7,676,832	8,089,848
負債合計	26,070,791	28,179,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	7,133,017
自己株式	△15,592	△13,574
株主資本合計	11,908,622	11,858,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	453
その他の包括利益累計額合計	741	453
少数株主持分	2,242,706	2,121,324
純資産合計	14,152,070	13,979,811
負債純資産合計	40,222,861	42,159,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	21,791,060	21,054,946
売上原価	15,210,081	13,946,379
売上総利益	6,580,978	7,108,567
販売費及び一般管理費	6,769,524	6,974,865
営業利益又は営業損失(△)	△188,546	133,701
営業外収益		
受取利息	11,210	11,079
受取手数料	44,652	59,248
その他	45,614	53,173
営業外収益合計	101,476	123,501
営業外費用		
支払利息	35,500	42,248
割増退職金	—	35,373
その他	9,300	8,387
営業外費用合計	44,800	86,009
経常利益又は経常損失(△)	△131,870	171,193
特別利益		
固定資産売却益	—	7,256
負ののれん発生益	—	12,693
特別利益合計	—	19,949
特別損失		
固定資産売却損	—	199
固定資産除却損	1,879	9,049
減損損失	—	2,456
持分変動損失	—	16,208
特別損失合計	1,879	27,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,750	163,228
法人税、住民税及び事業税	39,157	184,325
法人税等調整額	24,429	△80,375
法人税等合計	63,586	103,949
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197,336	59,279
少数株主損失(△)	△96,583	△22,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,753	81,482

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△197,336	59,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	△462
その他の包括利益合計	720	△462
四半期包括利益	△196,616	58,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,381	81,195
少数株主に係る四半期包括利益	△96,235	△22,379

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンレジャー（平成26年6月1日付で株式会社V i d a w a y に社名変更）と株式会社ケイ・コーポレーションの合併について決議し、同年3月26日に合併契約書を締結いたしました。

## (1) 合併の目的

株式会社サンレジャー及び株式会社ケイ・コーポレーションは、いずれも当社グループのTSUTAYA事業を主要業務としております。今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおけるTSUTAYA事業の成長戦略を推進するため、両社の合併により、グループ内のシナジー効果を高め、経営資源の集約と経営効率を図ることを目的としております。

## (2) 合併の日程

合併の効力発生日 平成26年6月1日

## (3) 合併方式

株式会社サンレジャーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・コーポレーションは解散いたします。

## (4) 合併比率及び合併交付金

株式会社ケイ・コーポレーションの株式1株に対し、株式会社サンレジャーの株式10株を割当交付いたします。

なお、合併交付金の支払いはありません。

## (5) 合併により発行する新株式数

普通株式 6,000株

## (6) 合併当事会社の概要

(平成26年5月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社サンレジャー	株式会社ケイ・コーポレーション
事業内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル
本店所在地	東京都千代田区神田相生町1番地	群馬県前橋市横手町222番地2号
資本金	100,000千円	30,000千円
純資産	200,425千円	337,890千円
総資産	4,122,420千円	2,012,301千円
大株主	株式会社ワンダーコーポレーション	株式会社ワンダーコーポレーション

## (7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

## 5. 補足情報

## セグメント別商品別販売実績

(単位：百万円、%)

商品名		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		前年同 四半期比
		金額	構成比	
ゲームソフト 及び関連商品	新品	2,108	10.0	△ 17.2
	中古品	950	4.5	△ 18.1
	卸売	388	1.8	△ 22.1
	計	3,447	16.4	△ 18.0
音楽ソフト	新品	663	3.2	△ 10.4
	中古品	256	1.2	△ 21.9
	卸売	140	0.7	△ 9.3
	計	1,060	5.0	△ 13.4
映像ソフト	新品	428	2.0	△ 28.2
	中古品	251	1.2	△ 26.2
	卸売	103	0.5	△ 29.7
	計	783	3.7	△ 27.8
書籍	新品	3,166	15.0	△ 1.3
	中古品	91	0.4	△ 32.9
	卸売	335	1.6	△ 2.9
	計	3,593	17.1	△ 2.6
化粧品	新品	453	2.2	△ 8.8
	卸売	47	0.2	15.8
	計	500	2.4	△ 7.0
携帯電話	新品	619	2.9	△ 40.8
レンタル	レンタル	964	4.6	△ 1.1
その他	その他	507	2.4	△ 23.2
WonderG00事業	新品	7,439	35.3	△ 13.9
	中古品	1,549	7.4	△ 21.2
	レンタル	964	4.6	△ 1.1
	その他	507	2.4	△ 23.2
	卸売	1,014	4.8	△ 14.5
	計	11,476	54.5	△ 14.5
リユース商品		1,324	6.3	△ 5.3
その他		52	0.2	△ 18.2
WonderREX事業	計	1,377	6.5	△ 5.9
TSUTAYA事業	計	3,707	17.6	52.5
新星堂事業	計	4,422	21.0	0.5
報告セグメント計		20,984	99.7	△ 3.4
その他	計	70	0.3	2.3
合計		21,054	100.0	△ 3.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 「WonderG00事業」の携帯電話の販売高は、取引先との契約形態の変更により手数料収入のみを計上しております。  
4 「TSUTAYA事業」には、平成25年9月に(株)ケイ・コーポレーションを連結子会社化したことによる売上高が含まれております。